

		金額	前年増減	増減率
供給高	(売上高)	23億2,835万	▲10億440万	▲30.9%
事業総剰余	(粗利益)+(手数料収入)	5億1,536万	▲2億9,538万	▲36.4%
人件費		4億1,160万	▲8,686万	▲17.4%
物件費	(事業運営経費)	2億3,714万	▲5,656万	▲19.2%
事業剰余	(営業利益)	▲1億3,338万	▲1億5,196万	▲817.7%
経常剰余金	(経常利益)	▲1億1,678万	▲1億5,221万	▲429.6%

- ①供給高は10億440万円(△30.9%)の前年割れとなっており、事業総剰余も2億9,538万円(△36.4%)の大幅減収となった。キャンパス閉鎖、登校・出勤制限による、食堂・食品の利用減少が事業経営に大きなダメージを与えている。

	供給高前年増減	増減率	粗利益前年増減	増減率
食堂	▲4億1,606万	▲66.9%	▲2億2,170万	▲66.0%
購買食品	▲1億3,613万	▲51.5%	▲35,213万	▲51.4%
購買	▲3,624万	▲2.8%	▲1,047万	▲5.3%
旅行サービス	▲3億5,742万	▲53.7%	▲2,342万	▲48.5%
書籍	▲9,046万	▲18.1%	▲1,457万	▲16.2%

- ②事業経費は店舗・食堂の臨時閉店に伴い、人件費は前年差△8,686万円(△17.4%)、物件費で前年差△5,656万円(19.2%)と減少しているが、収益の減少を補うには至っていない。
- ③事業剰余は前年を1億5,196万円下回る決算となった。
- ④雇用調整助成金等の特別利益を反映させた税引前当期剰余は△5,179万円(前年差△8,721万円)となっている。

		金額	前年増減	増減率
供給高	(売上高)	27億9,710万	▲11億8,007万	▲29.7%
事業総剰余	(粗利益)+(手数料収入)	6億164万	▲3億2,427万	▲35.0%
人件費		4億8,641万	▲1億277万	▲17.4%
物件費	(事業運営経費)	2億9,760万	▲6,043万	▲16.9%
事業剰余	(営業利益)	▲1億7,923万	▲1億5,793万	
経常剰余金	(経常利益)	▲1億5,844万	▲1億5,847万	
当期剰余		▲8,850万	▲9,487万	

## (1)供給高予測

- ・1~2月の登校率、公費利用により左右されますが、供給高で△12億程度(約30%減少)、事業総剰余(事業収入)で3億2,000万円強の減少と予想されます。
- ・生協の供給剰余(粗利益)の半分は食堂と食品の日常的な利用で構成されています。構成員が大学に戻ってこない限り経営の回復はありません。また、海外旅行・国内旅行等、ほぼ見込めない供給もあります。

## (2)決算予想

- ・支出の抑制に努め、事業経費のコントロールを行い、経営損失を最小限にします。費用執行については、先送り可能なものは先送りし、不急なものは執行を停止するなど徹底した削減を図ります。それでも、人件費は職員・パートの雇用を維持することを前提とするため、事業経費の削減額は20%弱にとどまります。各種助成金も活用しますが、損失を埋めるには至りません
- ・結果、年間を通じて1億円近い赤字見通しです。現在の内部留保は1億7,300万円であり、早期に単年度黒字化を実現しなければ、累積欠損を抱えることになります。

## (3)資金繰り状況

- ・12月末時点の流動性資産総額は12億8,035万円で、うち預金性資産は6億9,931万円で、前年差で1億2,142万円減少しています。緊急性の高い資金繰り悪化はない想定ですが供給減少に伴い預金性資産はマイナスとなることが予想されることに加え、2023年に新・北部厚生会館に伴う大規模投資が予定されており、様々な対策の中で当座資産の確保に努める必要があります。